



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
東

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所
コード番号 4310 URL <https://www.dreamincubator.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 哲郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03 (5532) 3200
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
決算説明会資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,132	△15.3	1,190	—	1,227	—	11,553	—
2022年3月期	35,566	28.0	△168	—	44	—	7	—

(注) 包括利益 2023年3月期 11,830百万円 (—%) 2022年3月期 551百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,183.92	1,183.34	74.0	3.8	3.9
2022年3月期	0.80	0.77	0.1	0.1	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 13百万円 2022年3月期 △3百万円

(注) 当社は、当社の重要な連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を損益実態を把握する上で有用な指標として第2四半期連結累計期間まで参考情報として開示しておりましたが、アイペット損害保険株式会社が当社の連結子会社から外れたため、調整後利益に基づく連結業績は非開示としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,310	21,917	68.5	2,195.94
2022年3月期	33,574	12,454	29.1	1,003.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,441百万円 2022年3月期 9,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,669	△5,150	△1,388	10,263
2022年3月期	7,822	317	955	12,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	191.11	191.11	1,999	16.14	11.95

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳： 特別配当 191円11銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの事業は、ビジネスプロデュース事業及びインキュベーション事業から構成されております。ビジネスプロデュース事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するために有用と思われる情報を、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（アイペットホールディングス株式会社、アイペット損害保険株式会社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,465,100株	2022年3月期	10,454,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	700,977株	2022年3月期	705,419株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,758,988株	2022年3月期	9,701,821株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,961	57.1	242	—	244	214.1	12,050	—
2022年3月期	3,158	△4.9	△152	—	77	—	△78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,234.81	1,234.68
2022年3月期	△8.12	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,207	22,013	68.3	2,254.54
2022年3月期	12,871	10,103	78.5	1,036.03

（参考）自己資本 2023年3月期 22,013百万円 2022年3月期 10,100百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2023年5月11日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(報告セグメントの変更について)

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボ及びピークス株式会社の全株式を譲渡したため、「HRイノベーションセグメント」及び「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。なお、当第4四半期連結会計期間期首より「ペットライフスタイルセグメント」を構成するアイペットホールディングス株式会社とその子会社であるアイペット損害保険株式会社及びペッツオーライ株式会社を当社の連結範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては引き続き「ペットライフスタイルセグメント」を報告セグメントとして記載しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】 1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は30,132百万円と前年同期に比べ5,434百万円(△15.3%)の減収、経常利益は1,227百万円と前年同期に比べ1,182百万円(前年同期は経常利益44百万円)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、アイペットホールディングス株式会社株式売却による関係会社株式売却益を計上したことにより11,553百万円と前年同期に比べ11,546百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7百万円)の増益となりました。

なお、2022年11月7日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」及び、2023年1月11日付「子会社株式に対する公開買付けの成立に関するお知らせ」で公表いたしました、第一生命ホールディングス株式会社による当社の連結子会社であるアイペットホールディングス株式会社に対する株式公開買付けの成立に伴い、主に証券会社や弁護士に対するアドバイザー費用等を含む公開買付関連費用487百万円を特別損失として計上しております。また、過年度のアイペットホールディングス株式会社の持分割合の変動に対して税効果を認識したこと等により、法人税等調整額△639百万円(△は益)を計上しております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用した事業運営をしております。

当連結会計年度において、売上面ではクライアントの事業創造ニーズの高まりに加え、積極的な人員増強、マーケティング活動、及び他業種との協業に注力し、売上高は年間を通して好調に推移した一方、費用面では更なる売上拡大を見越した人員増強等の積極的な投資を行った結果、人件費・採用費等が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,838百万円(前年同期比35.3%増)で、通期売上目標3,300百万円に対して116%の達成率となり、セグメント利益(営業利益)は1,314百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、ベンチャー投資セグメント、ペットライフスタイルセグメントにより構成されております。

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当連結会計年度においては、中期経営計画に基づいた積極的なトレードセールによるキャピタルゲインを実現した一方で、一部投資先の価値下落に伴い減損も計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,915百万円(前年同期比129.2%増)、セグメント利益(営業利益)は375百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)168百万円)となりました。

ペットライフスタイルセグメントとは、連結子会社アイペットホールディングス株式会社の中核子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険等を指します。

当連結会計年度において、第3四半期連結会計期間までは同社を連結対象としておりましたが、第一生命ホールディングス株式会社による同社の株式公開買付けが2023年1月10日に成立したため、当第4四半期連結会計期間期首より連結対象外となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,378百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益(営業利益)は844百万円(前年同期比491.5%増)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第22期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第23期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	2,837	8.0	3,838	12.7
インキュベーション事業	32,825	92.2	26,293	87.3
(内訳)				
ベンチャー投資セグメント	835	2.3	1,915	6.4
ペットライフスタイルセグメント	28,654	80.6	24,378	80.9
HRイノベーションセグメント	1,326	3.7	—	—
ファンマーケティングセグメント	2,009	5.6	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	△96	△0.2	—	—
合計	35,566	100.0	30,132	100.0

②今後の見通し

ビジネスプロデュースセグメントにおいては、引き続き旺盛な事業創造へのニーズを背景に増収増益となる見込みです。従来のビジネスプロデュースの拡大のみならず、クライアントへの提供価値の更なる向上を目指して、新プラクティスであるTechnology & Amplifyを本格始動し、計画達成に向かって邁進してまいります。なお、2024年3月期通期の売上・利益計画については決算説明資料もあわせてご参照ください。

ベンチャー投資セグメントにおいては、業績が株式市況等に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えており、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、投資先の評価減のリスクが見込まれます。なお、ベンチャー投資は中期経営計画にて掲げた縮小方針に基づき、引き続き適切なタイミングでの売却を進めてまいります。

③営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は以下のとおりであります。

なお、ベンチャー投資セグメントにつきましては、受注という概念がないため記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	3,685	3,576	△2.9
インキュベーション事業	32,127	24,376	△24.1
(内訳)			
ペットライフスタイルセグメント	28,745	24,376	△15.2
HRイノベーションセグメント	1,372	—	—
ファンマーケティングセグメント	2,009	—	—
合計	35,812	27,953	△21.9

(注1) 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(注2) ペットライフスタイルセグメントについては、当第4四半期連結会計期間期首よりペットライフスタイルセグメントを構成するアイペットホールディングス株式会社とその子会社を当社の連結範囲から除外しているため、第3四半期連結累計期間における実績を記載しております。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	3,838	35.3
インキュベーション事業	26,293	△19.9
(内訳)		
ベンチャー投資セグメント	1,915	129.2
ペットライフスタイルセグメント	24,378	△14.9
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	30,132	△15.3

(注) ペットライフスタイルセグメントについては、当第4四半期連結会計期間期首よりペットライフスタイルセグメントを構成するアイペットホールディングス株式会社とその子会社を当社の連結範囲から除外しているため、第3四半期連結累計期間における実績を記載しております。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)				当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,136	22	6,033	66	274	8	4,960	53
新株予約権等	30	1	—	5	—	—	—	4
合計	1,166	23	6,033	69	274	8	4,960	55

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 市場価格のない株式等以外のものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
98百万円	98百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
スローガン株式会社	9253	東証マザーズ (東証グロース)	キャリア支援事業、人材紹介事業	2021年11月25日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は31,310百万円（前連結会計年度末は33,574百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,263百万円減少しました。その内訳は流動資産2,798百万円の増加及び固定資産5,061百万円の減少に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が2,535百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,250百万円、営業投資有価証券が1,066百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が11,032百万円増加したこと等が挙げられます。

固定資産減少の主な要因は、株式会社ワークスタイルラボ、ピークス株式会社及びアイペット損害保険株式会社等が当社の連結子会社から外れたことに伴い、繰延税金資産が1,986百万円、のれんが814百万円、ソフトウェアが812百万円、建物及び構築物（純額）が371百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は9,393百万円（前連結会計年度末は21,119百万円）となり、前連結会計年度末と比較して11,726百万円減少しました。その内訳は流動負債10,688百万円の減少及び固定負債1,037百万円の減少に分類されます。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が5,926百万円増加した一方で、アイペット損害保険株式会社が当社の連結子会社から外れたことに伴い保険契約準備金が14,594百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債減少の主な要因は、株式給付引当金が626百万円増加した一方で、長期借入金1,648百万円減少したこと等が挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は21,917百万円（前連結会計年度末は12,454百万円）となり、前連結会計年度末と比較して9,462百万円増加しました。

純資産増加の主な要因は、アイペットホールディングス株式会社株式売却による関係会社株式売却益が発生したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益11,553百万円が生じたことによる利益剰余金の増加等が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して2,546百万円減少し10,263百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,669百万円の収入（前連結会計年度は7,822百万円の収入）となりました。これは主に、ビジネスプロデュース事業好調による税金等調整前当期純利益が増加したことによる収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,150百万円の支出（前連結会計年度は317百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8,348百万円が生じた一方で、有価証券の取得による支出13,800百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,388百万円の支出（前連結会計年度は955百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	45.5%	40.2%	31.3%	29.1%	68.5%
時価ベースの 自己資本比率	70.4%	38.3%	41.1%	78.4%	73.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	132.9%	－%	－%	40.7%	1.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	183.9倍	－倍	－倍	585.3倍	484.6倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 3 2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 4 2020年3月期より表示方法の変更を適用した組換え後の金額に基づく指標となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、適切な利益配分を実施していく方針であります。

また、当期において、アイペットホールディングス株式会社の売却によって特別利益184億円を計上したことに伴い、当期の期末配当から2025年3月期の期末配当（2025年6月）までに、自己株式取得及び配当により、総額100億円の株主還元を実施することを公表しております。

加えて、次期において、40億円以上の株主還元を決定しております。還元手法として自己株式取得を中心に行い、取得できない分は配当による還元を予定しております。

このような方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株あたり配当（特別配当）を191円11銭（総額20億円）とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、自己株式取得を中心に行うため、現段階では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,933	10,397
受取手形、売掛金及び契約資産	5,325	1,074
営業投資有価証券	6,530	5,463
有価証券	2,767	13,800
投資損失引当金	△357	△103
棚卸資産	87	—
未収入金	171	3
未収還付法人税等	24	18
その他	544	169
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	28,001	30,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	202	—
建物及び構築物	687	250
減価償却累計額	△161	△96
建物及び構築物 (純額)	525	153
その他	495	155
減価償却累計額	△307	△59
その他 (純額)	187	95
有形固定資産合計	916	249
無形固定資産		
のれん	814	—
ソフトウェア	821	8
その他	161	0
無形固定資産合計	1,796	8
投資その他の資産		
投資有価証券	354	65
繰延税金資産	2,015	29
その他	489	158
投資その他の資産合計	2,859	252
固定資産合計	5,572	510
資産合計	33,574	31,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554	3
短期借入金	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	395	50
未払金	546	1,285
保険契約準備金	14,594	—
支払備金	2,075	—
責任準備金	12,519	—
未払法人税等	231	6,158
株主優待引当金	23	19
賞与引当金	283	1
役員賞与引当金	—	240
その他	1,287	571
流動負債合計	19,017	8,328
固定負債		
長期借入金	1,648	—
繰延税金負債	81	124
株式給付引当金	313	939
その他	59	0
固定負債合計	2,101	1,064
負債合計	21,119	9,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,014	5,019
資本剰余金	4,458	4,548
利益剰余金	942	12,648
自己株式	△1,099	△1,366
株主資本合計	9,316	20,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	630
為替換算調整勘定	△61	△39
その他の包括利益累計額合計	462	590
新株予約権	3	—
非支配株主持分	2,672	475
純資産合計	12,454	21,917
負債純資産合計	33,574	31,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,566	30,132
売上原価	20,842	16,746
売上総利益	14,724	13,386
販売費及び一般管理費	14,892	12,196
営業利益又は営業損失(△)	△168	1,190
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	1	—
為替差益	1	9
投資有価証券売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	36	—
固定資産売却益	0	31
その他	41	14
営業外収益合計	289	74
営業外費用		
支払利息	13	8
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	45	—
価格変動準備金繰入額	3	1
その他	6	3
営業外費用合計	77	37
経常利益	44	1,227
特別利益		
移転補償金	19	—
関係会社株式売却益	5	18,948
特別利益合計	25	18,948
特別損失		
関係会社清算損	9	—
関係会社割増退職金	24	—
関係会社株式評価損	—	34
公開買付関連費用	—	※1 487
特別賞与	—	※2 2,007
特別損失合計	34	2,529
税金等調整前当期純利益	35	17,646
法人税、住民税及び事業税	293	6,558
法人税等調整額	△320	△639
法人税等合計	△26	5,918
当期純利益	61	11,727
非支配株主に帰属する当期純利益	53	173
親会社株主に帰属する当期純利益	7	11,553

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	61	11,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	80
為替換算調整勘定	43	22
その他の包括利益合計	489	102
包括利益	551	11,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470	11,682
非支配株主に係る包括利益	80	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,998	4,446	976	△1,184	9,237
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	4,446	935	△1,184	9,195
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	16	16			32
連結範囲の変動			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			7		7
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		84	84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	16	11	7	84	120
当期末残高	5,014	4,458	942	△1,099	9,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	△104	△0	13	3,945	13,196
会計方針の変更による累積的影響額						△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	△104	△0	13	3,945	13,154
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						32
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						7
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	42	463	△10	△1,272	△820
当期変動額合計	420	42	463	△10	△1,272	△699
当期末残高	523	△61	462	3	2,672	12,454

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,014	4,458	942	△1,099	9,316
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5	5			10
連結範囲の変動			151		151
親会社株主に帰属する当期純利益			11,553		11,553
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		275		△266	8
過年度持分の増減に係る税効果調整		△203			△203
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	5	90	11,705	△266	11,534
当期末残高	5,019	4,548	12,648	△1,366	20,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	523	△61	462	3	2,672	12,454
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						10
連結範囲の変動						151
親会社株主に帰属する当期純利益						11,553
自己株式の取得						—
自己株式の処分						8
過年度持分の増減に係る税効果調整						△203
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	21	128	△3	△2,196	△2,072
当期変動額合計	106	21	128	△3	△2,196	9,462
当期末残高	630	△39	590	—	475	21,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35	17,646
減価償却費	361	270
関係会社株式評価損	—	34
のれん償却額	148	40
支払備金の増減額 (△は減少)	274	185
責任準備金等の増減額 (△は減少)	3,033	2,242
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	240
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	626
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△16	△19
為替差損益 (△は益)	△2	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△31
固定資産処分損益 (△は益)	8	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5	△18,948
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△288	1,253
有価証券の増減額 (△は増加)	5,314	△372
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,386	△545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△138	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	0
未払金の増減額 (△は減少)	152	860
預り金の増減額 (△は減少)	11	224
その他	575	369
小計	8,145	3,896
利息及び配当金の受取額	15	25
利息の支払額	△13	△7
法人税等の還付額	13	7
法人税等の支払額	△337	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,822	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284	△134
定期預金の払戻による収入	281	130
有価証券の取得による支出	—	△13,800
有形固定資産の取得による支出	△397	△185
有形固定資産の売却による収入	—	157
無形固定資産の取得による支出	△77	△0
投資有価証券の純増減額 (△は増加)	731	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,348
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△28
敷金及び保証金の回収による収入	27	210
貸付金の回収による収入	147	158
その他	△14	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	△5,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	22	7
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△900
長期借入れによる収入	1,020	200
長期借入金の返済による支出	△238	△902
非支配株主からの払込みによる収入	15	65
投資事業組合等における非支配株主からの出資受 入による収入	566	149
投資事業組合等における非支配株主への分配金支 払額	△119	—
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,113	△2,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	12,810
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△524	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	302
現金及び現金同等物の期末残高	12,810	10,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」、「関係会社株式売却損益」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた580百万円は、「固定資産売却損益」△0百万円、「関係会社株式売却損益」△5百万円、「預り金の増減額」11百万円、「その他」575百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」27百万円、「その他」△14百万円として組み替えております。

3. 独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△9百万円は、「その他」△10百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 公開買付関連費用

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

第一生命ホールディングス株式会社による当社の連結子会社であったアイペットホールディングス株式会社に対する株式公開買付けが2023年1月10日に成立しております。それに伴い、当連結会計年度に発生した主に証券会社や弁護士に対するアドバイザー費用等を含む公開買付関連費用487百万円を特別損失として計上しております。

※2 特別賞与

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特別賞与の内容は、従業員支給分1,373百万円(株式付与ESOP信託含む)、役員支給分610百万円(役員報酬BIP信託含む)及び当該特別賞与支給に係る社会保険料23百万円であります。

(企業結合等関係)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、連結子会社であったピークス株式会社の全株式を、株式会社ADDIXに譲渡することを決議し、2022年4月28日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度の期首よりピークス株式会社を当社の連結範囲から除外しております。

(1) 株式譲渡の概要

1. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ADDIX

2. 譲渡した子会社の概要

名称：ピークス株式会社

事業内容：趣味に関するメディアIP事業(雑誌/デジタルメディア)、デジタルマーケティング/デジタルサービスの企画・開発・制作・運用、映像/Webコンテンツの企画制作、出版物のデザイン

3. 株式譲渡の理由

当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時にピークス株式会社が機動的に成長戦略を実行し、更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

4. 株式譲渡の時期

2022年4月28日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

1. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 513百万円

2. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,059百万円
固定資産	226百万円
資産合計	1,286百万円
流動負債	959百万円
固定負債	—百万円
負債合計	959百万円

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、譲渡した子会社が含まれていた区分の名称
ファンマーケティングセグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額
当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に譲渡対象会社の損益は含まれておりません。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボの全株式を、ランサーズ株式会社に譲渡することを決議し、2022年6月14日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度の期首より株式会社ワークスタイルラボを当社の連結範囲から除外しております。

(1) 株式譲渡の概要

1. 株式譲渡の相手先の名称
ランサーズ株式会社

2. 譲渡した子会社の概要

名称：株式会社ワークスタイルラボ

事業内容：フリーコンサルタントへの業務委託を実施するプラットフォーム事業

3. 株式譲渡の理由

当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時に株式会社ワークスタイルラボが機動的に成長戦略を実行し、更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

4. 株式譲渡の時期

2022年6月14日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

1. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 33百万円

2. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	342百万円
固定資産	337百万円
<u>資産合計</u>	<u>679百万円</u>
流動負債	273百万円
固定負債	109百万円
<u>負債合計</u>	<u>382百万円</u>

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、譲渡した子会社が含まれていた区分の名称
HRイノベーションセグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に譲渡対象会社の損益は含まれておりません。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命ホールディングス」といいます。）との間で、第一生命ホールディングスが実施する当社の連結子会社であったアイペットホールディングス株式会社（以下「アイペットホールディングス」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に、当社が保有するアイペットホールディングスの普通株式の全てを応募する旨を決議いたしました。

そして、2023年1月10日に本公開買付けが成立し、2023年1月17日に本公開買付けの決済が行われたことに伴い、当第4四半期連結会計期間の期首よりアイペットホールディングスとその子会社であるアイペット損害保険株式会社（以下「アイペット損保」といいます。）及びペッツオーライ株式会社（以下「ペッツオーライ」といいます。）を当社の連結範囲から除外しております。

(1) 株式譲渡の概要

1. 株式譲渡の相手先の名称

第一生命ホールディングス株式会社

2. 譲渡した子会社の概要

① アイペットホールディングス

事業内容：子会社の経営管理及びそれに付随する業務

② アイペット損保

事業内容：ペット向け医療保険事業

③ ペッツオーライ

事業内容：ペット健康相談及びペット関連情報プラットフォームの企画・開発・運用

3. 株式譲渡の理由

当社はインキュベーション事業の一環として2011年2月にアイペット損保への投資（現在は2020年10月1日を効力発生日とするアイペット損保単独による株式移転により設立されたアイペットホールディングスへの投資となっております。）を実行しており、当社及びアイペットホールディングスの有価証券報告書等で開示しているとおり、当社としての役割を果たした暁には保有する全株式を売却する方針の下で投資・支援を継続しておりました。アイペットホールディングスは当社の投資実行後から今日に至るまでに著しい成長を達成してきたことを鑑みると、当社が担うべき投資育成の使命は十分に果たされたと考えており、当社としても、同社株式を売却するのに適切なタイミングであり、かつアイペットホールディングスの成長に資するようアイペットホールディングスが次のステージの成長を迎えられる環境を整える必要があるタイミングに来ているものと認識しておりました。その一方で、アイペットホールディングスの主要子会社であるアイペット損保においては、引き続き保有契約件数の増加が継続している状況であり、持続的な成長を達成するため、また、ソルベンシー・マージン比率の良化のためには資本増強が必要である状況であることをアイペットホールディングスから共有されておりました。

当該状況下において、当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時にアイペットホールディングスの持続的な成長を達成するためには、アイペットホールディングス株式の売却が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

4. 株式譲渡の時期

2023年1月17日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

1. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 18,401百万円

2. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	21,513百万円
固定資産	4,577百万円
資産合計	26,090百万円
流動負債	19,357百万円
固定負債	1,071百万円
負債合計	20,428百万円

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、譲渡した子会社が含まれていた区分の名称

ペットライフスタイルセグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	24,378百万円
営業利益	852百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「ビジネスプロデュースセグメント」、「ベンチャー投資セグメント」及び「ペットライフスタイルセグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスプロデュースセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「ベンチャー投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「ペットライフスタイルセグメント」ではペット向け保険事業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2022年6月に連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「HRイノベーションセグメント」を報告セグメントから除外しております。

また、当社は2022年4月に連結子会社であったピークス株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。

なお、当社は2023年1月に連結子会社であったアイペットホールディングス株式会社の全株式を譲渡し、アイペットホールディングス株式会社とその子会社であるアイペット損害保険株式会社及びペッツオーライ株式会社を当第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては引き続き「ペットライフスタイルセグメント」を報告セグメントとして記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,837	761	28,654	1,324	1,989	35,566	35,566	—	35,566
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	74	—	2	20	96	96	△96	—
計	2,837	835	28,654	1,326	2,009	35,663	35,663	△96	35,566
セグメント利益 又は損失 (△)	1,143	△168	142	△137	△209	770	770	△938	△168
セグメント資産	1,644	6,489	22,367	670	1,256	32,428	32,428	1,146	33,574
その他の項目									
減価償却費	8	0	312	27	2	351	351	9	361
のれんの償却 額	—	—	66	50	31	148	148	—	148
持分法投資利 益又は損失 (△)	—	△3	—	—	—	△3	△3	—	△3
持分法適用会 社への投資額	—	0	—	—	—	0	0	—	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10	0	384	52	3	451	451	—	451

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△938百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,146百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイルセグ メント	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,838	1,915	24,378	30,132	30,132	—	30,132
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,838	1,915	24,378	30,132	30,132	—	30,132
セグメント利益	1,314	375	844	2,534	2,534	△1,344	1,190
セグメント資産	1,853	5,469	—	7,323	7,323	23,987	31,310
その他の項目							
減価償却費	11	0	247	259	259	11	270
のれんの償却額	—	—	40	40	40	—	40
持分法投資利益又は損失 (△)	—	13	—	13	13	—	13
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	0	146	146	146	233	380

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,344百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,987百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金、有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計		
当期償却額	－	－	66	50	31	148	－	148
当期末残高	－	－	455	177	181	814	－	814

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・ 消去	合計
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	計		
当期償却額	－	－	40	40	－	40
当期末残高	－	－	－	－	－	－

（注）アイペットホールディングス株式会社及びその子会社を当第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外したことにより、ペットライフスタイルセグメントののれんの残高はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003円00銭	2,195円94銭
1株当たり当期純利益金額	0円80銭	1,183円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円77銭	1,183円34銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自己株式の期末株式数は、前連結会計年度295,693株、当連結会計年度700,977株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度318,295株、当連結会計年度430,772株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,454	21,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,676	475
(うち新株予約権 (百万円))	(3)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,672)	(475)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,778	21,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	9,749,081	9,764,123

- 4 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7	11,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7	11,553
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,701,821	9,758,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	0	4
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(4)
普通株式増加数 (株)	14,827	997
(うち新株予約権 (株))	(14,827)	(997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社では、中期経営計画における株主の皆様への利益還元施策として、2025年3月期の期末配当(2025年6月)までに、自己株式取得及び配当により、100億円の株主還元を完了することを公表しております。また、2024年3月期は、自己株式の取得を中心に、40億円以上の還元を実施することを計画しております。この方針に基づき、まずは30億円分の自己株式取得を行うことを決議いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合15.36%)
(3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)
(4) 取得する期間 2023年5月12日から2024年3月31日まで